

公益社団法人 日本農業法人協会の概要

平成 26 年 4 月 1 日現在

1. 名 称 公益社団法人日本農業法人協会
2. 事務所の所在地 東京都千代田区二番町 9-8 中労基協ビル 1F
3. 設 立 日 平成 11 年 6 月 28 日



4. 設立の目的

わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

5. 事業の概要

前項 4 の目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び農業法人の組織活動の推進に向けた調査研究
- (2) 調査研究等を踏まえた、農業経営政策、適切な土地利用、農村社会の発展等に関する提案・提言
- (3) 農業経営体の育成と国民生活の向上をめざした、農業経営改善の研修と教育、農業経営者の相互交流、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 条）に規定する職業紹介事業をはじめとした人材確保及び育成に資する活動、国際理解と途上国支援に向けた外国人技能実習生等の受入と研修
- (4) 一般国民に対する啓発・普及、農商工連携の推進、農業の 6 次産業化の推進
- (5) 国民食料の安定供給に向けた農業資材や生産物等の物流調整活動、コスト低減、生産性向上の研究
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

6. 会 員

- (1) 正会員：1,781（本協会の目的に賛同する農業法人、農業法人志向農業者等）
- (2) 賛助会員：7（本協会の事業を賛助するために入会した農業関係団体等）
（全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、一般社団法人全国農業経営コンサルタント協会、全国共済農業協同組合連合会、一般社団法人日本フードサービス協会）
- (3) アグリサポート倶楽部会員：107（情報提供に協力する個人・企業団体等）
（金融機関、税理士等専門家やコンサルタント、研究機関、メーカー、団体等）

役員名簿 賛助会員名簿

(平成26年4月1日現在)

○役員名簿

《会員選出理事》 12名

会長	全 国	藤岡 茂憲	(秋田 (有) 藤岡農産代表取締役)
副会長	関 東	笠原 節夫	(神奈川 (有) 横浜ファーム代表取締役)
副会長	北海道・東北	伊藤 秀雄	(宮城 (有) 伊豆沼農産代表取締役)
副会長	九州・沖縄	近藤 一海	(長崎 (農) ながさき南部生産組合会長理事)
副会長	北 信 越	佛田 利弘	(石川 (株) ぶった農産代表取締役)
理事	北海道・東北	柏崎 進一	(青森 (有) 柏崎青果代表取締役)
理事	東 海	大西 隆	(岐阜 (農) セントラルローズナーセリー代表取締役)
理事	近 畿	野島 五兵衛	(大阪 (有) 杉農園代表取締役)
理事	中 国	梶岡 春治	(山口 (有) 梶岡牧場代表取締役)
理事	四 国	矢野 匡則	(香川 (株) 三豊セゾン代表取締役)
理事	九州・沖縄	吉川 幸人	(熊本 青紫蘇農場 (株) 代表取締役)
理事	全 国	三森 かおり	(山梨 (有) ぶどうばたけ取締役)

《会員選出監事》 2名

理事	関 東	井尻 弘	(千葉 (株) 生産者連合デコボン代表取締役)
理事	北 信 越	鍋嶋 太郎	(富山 (有) ドリームファーム代表取締役)

《会員外理事》 10名 (欠員1名)

今村奈良臣	(東京大学名誉教授)
岩城 晴哉	(全国農業協同組合連合会常務理事)
大木美智子	(公益財団法人消費科学センター会長)
大西 茂志	(全国農業協同組合中央会常務理事)
加藤 一隆	(一般社団法人日本フードサービス協会専務理事)
市原 茂人	(専務理事・常勤)
黒谷 伸	(常務理事・常勤)
中村 靖彦	(東京農業大学客員教授 日本食育学会会長)
柚木 茂夫	(全国農業会議所事務局長)

《会員外監事》 1名 遠藤 久 (税理士 一般社団法人全国農業経営コンサルタント協会理事)

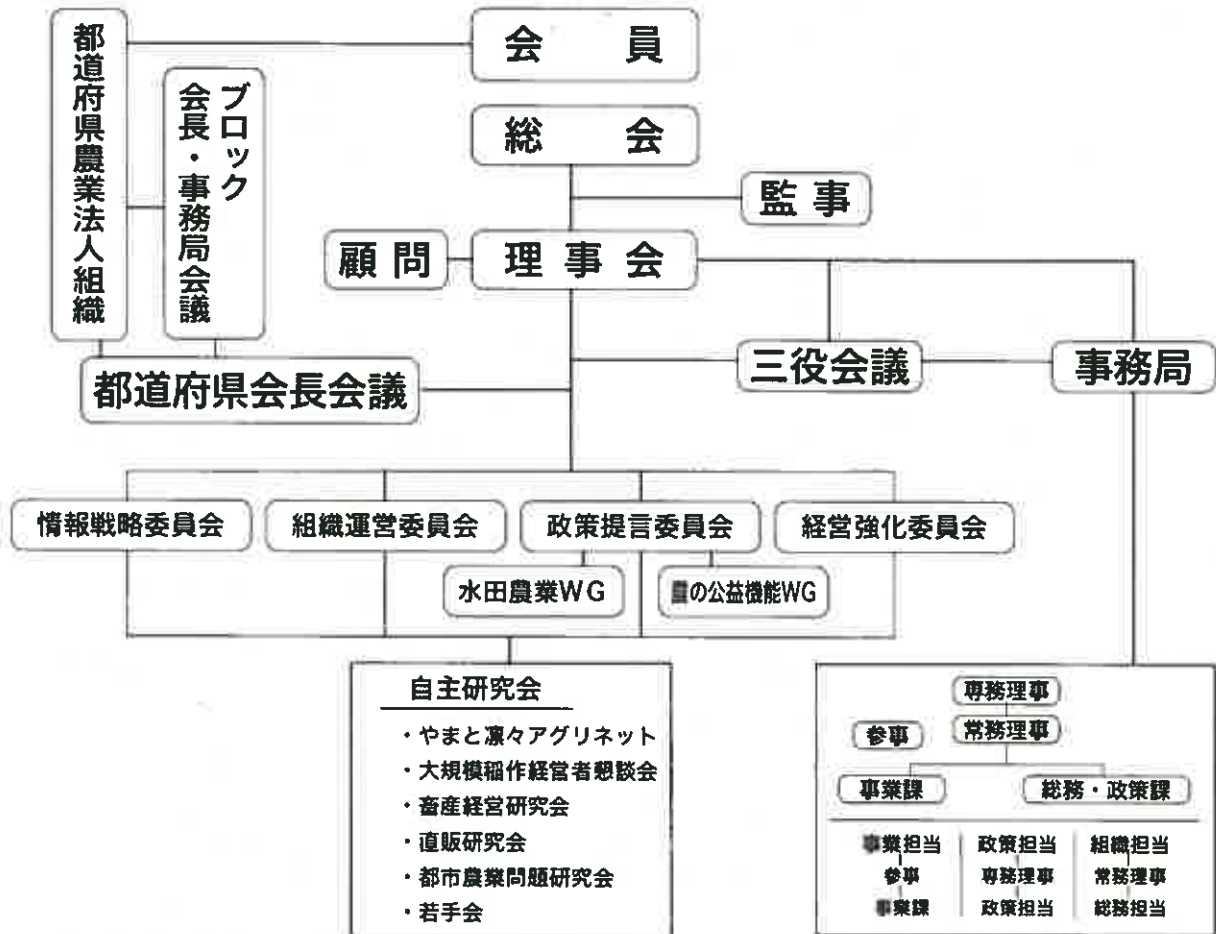
《顧問》 1名 坂本 多旦 (元日本農業法人協会会長、みどりの風協同組合代表)

○賛助会員名簿

No	組織名	所在地	URL
1	全国農業会議所	〒102-0084 千代田区二番町9番地8中央労働基準協会ビル2階	http://www.nca.or.jp/
2	全国農業協同組合中央会	〒100-6837 千代田区大手町1-3-1 JAビル	http://www.zenchu-ja.or.jp/
3	全国農業協同組合連合会	〒100-6832 千代田区大手町1-3-1 JAビル	http://www.zennoh.or.jp/
4	農林中央金庫	〒100-8420 千代田区有楽町1-13-2 DNタワー21	http://www.nochubank.or.jp/
5	一般社団法人全国農業経営コンサルタント協会	〒102-0084 千代田区二番町9番地8中央労働基準協会ビル1階	http://www.agri-consul.jp/
6	全国共済農業協同組合連合会	〒107-8530 千代田区平河町7-9 JA共済ビル	http://www.ja-kyosai.or.jp
7	一般社団法人日本フードサービス協会	〒105-0013 東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル10F	http://www.jfnet.or.jp/

組織・機構図

(平成26年4月1日現在)



<p>情報戦略委員会 (委員長 笠原節夫)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各省庁、団体との連携強化、支援施策情報の収集と活用推進 ○情報発信・広報活動・国民啓発・プレスリリースの強化 ○各種制度政策の情報収集と対策 	<p>組織運営委員会 (委員長 佛田利弘)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役員、職員のコンプライアンスの徹底 ○都道府県会長会議の運営と事務局との連携強化 ○情報通信技術の活用も含めた会員間の迅速な意思疎通と合意形成の促進 ○魅力ある法人協会を目指し、会員間の交流で会員10%拡大 ○アグリサポートクラブ会員の拡大と連携強化
<p>政策提言委員会 (委員長 近藤一海)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水田、畑作、露地野菜、果樹、放牧などの土地利用型のほか、施設園芸、購入飼料を中心とする畜産など多様な経営類型での個別課題についての提言 ○農地、労働、金融など経営資源や補助金、税制のほか、国境措置など基本政策の提言 ○ワーキンググループによる政策研究の推進 水田農業WG・農の公益機能WG 	<p>経営強化委員会 (委員長 伊藤秀雄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化と農商工連携の推進 ○労務管理、人材育成、事業承継等に関する研究と研修の実施 ○輸出促進に向けた取り組み ○生産、加工、販売の技術向上 ○耕畜連携の推進 ○太陽光や小水力など再生可能エネルギーの活用 ○東日本大震災復興対策

日本農業法人協会の活動紹介

日本農業法人協会は、農業経営者が組織する団体として、全国約 1,800 会員の相互研さんやわが国の農業・農村の発展に資する提案・提言活動、農業の人材確保・育成活動、会員の経営改善支援など、様々な活動を実施しています。

各種セミナーや情報交換会、実需者との産地見学交流会などの開催、政府・国会等への政策提言や各種要望など、経営者団体だからこそできる活動を展開しています。また、農業法人の実態を広く知っていただくため、農業法人白書の発刊やファーマーズ&キッズフェスタなどのイベントを開催しています。

■調査・情報活動

農業法人の実態や課題を把握し、自助努力のポイントや提言の対象となる政策・施策の参考データの収集に努めています。また、会員の経営改善に役立つ情報提供に力を入れています。

- 農業法人実態調査⇒会員の経営実態や経営課題等について調査分析し、農業法人白書を毎年作成・発行。
- 調査レポートの公表
- 「アグリビジネス経営塾」の発信⇒経営紹介、農業経営、税務、労務、雇用改善など、年間 40 回以上にわたって情報提供しています。
- 「耳より通信」の発信⇒新しい制度や事業の紹介、お得な経営関連情報などをタイムリーに提供しています。
- 会員の生産情報の公開⇒会員間での取引・連携を深めるため、WEB 上の会員専用ページで、希望する会員の生産（商品）情報を公開しています。
- 耕畜連携マッチング情報の公開⇒飼料作物などの仕入及び出荷希望情報を会員専用ページで提供し、会員同士が直接交渉する機会を設けています。

■提案・提言活動

政府や政党との意見交換や審議会、研究会への会員の参加を通じて、日本農業法人協会の考えを伝えています。

主な取組は次のとおりです。

- <提言・要望書の提出>
- 「わが国農業へプロ農業者の目線からの提言」発表
- 農地中間管理機構、米政策等に関する意

見書の提出

- 規制改革要望、経営安定対策の見直しや多面的機能支払の創設にかかる意見・要望書の提出
- 農畜産物の機能性表示の拡大についての要請書の提出
- 記録的豪雪に関する要望書の提出
- 農業法人白書 2012 発表
- 東京電力へ要望書提出・申し入れ
- 消費税転嫁カルテルの締結
<意見交換>
- 林 芳正農林水産大臣との意見交換会



- 農水省・経営局長との意見交換会
- 与党・税制改正要望ヒアリング
- 菅 義偉官房長官との懇談会



- 全国農業会議所・JA 全中と意見交換

■研修・教育活動

各界の著名人を講師に迎えるセミナーや課題別・地域別の研修会や交流会を開催し、自己啓発や農業経営者としての能力開発を目指しています。

【平成 25 年度実績】

○農業法人トップセミナー

「若者を育てる仕組み～日本農業経営大学校の取組と、プロ農業経営者への期待～」

講師：日本農業経営大学校
校長 岸 康彦氏

○アグリマネジメント講演会

「食品スーパーのこれからと農業法人への期待」

講師：日本スーパーマーケット協会元専務理事 大塚 明氏

○課題別セミナー

- ①農業施策に関する説明会
- ②若手会セミナー
- ③国産農畜産物の輸出に向けて
- ④日本経済団体連合会との意見交換
- ⑤米の販売・流通について新たな方向性を考える

※この他、全国7ブロックで研修交流会を開催しています。



セミナー風景

■経営改善支援活動

会員の経営改善支援に資する様々な取組を実施しています。

○農業経営診断事業の実施⇒無担保・無保証人の「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」を希望する法人に対し、経営診断を実施しています。

○ビジネスマッチング等の支援⇒（一社）日本フードサービス協会・（一社）日本

総菜協会との連携で、産地見学・商談・交流会を開催しています。



産地見学・商談会（ほ場見学）

- 会員限定の傷害保険制度の推進⇒従業員などを対象とした団体割引保険料を適用した傷害保険制度の推進を図っています。
- 経営のセーフティーネット活動（会員限定）
 - ①食品あんしん制度の推進⇒食品の製造・加工事業における異物混入や食中毒等に備えたPL保険及び各種費用損害に対する保険制度です。
 - ②農業版天候デリバティブ⇒自然災害のリスクによる減収に対して補償金を支払う制度です。
 - ③直売所保険制度⇒直売所で発生する様々な事故に対応できる保険制度です。
- 農産品の輸出に向けた情報収集と調査活動⇒日本貿易振興機構（JETRO）と業務連携を締結し、NPO 日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）など関係団体との連携・協力による海外派遣ミッション及びバイヤー招聘事業・商談交流会の開催、テストマーケティング等を支援しています。



2013/5 シカゴ

2013/10 ロサンゼルス

■人材確保・育成活動

法人経営に有用な人材の確保や円滑な新規就農に結びつける取組など、様々なフェーズの人材確保と育成について対応する取組を行っています。

- 農業法人向け研修会の開催⇒農業法人に従事する役職員を対象に、農薬・肥料の基礎知識や、安全に農作業を行うために必要な基礎知識・技術等を習得する研修会を年2回開催しています。



- 合同会社説明会の開催⇒東京や大阪を中心に1年間に8回程度、農業法人などに就職したい人の説明・相談会を実施しています。



合同会社説明会（東京）

- 農業インターンシップ事業の実施⇒農業法人での農業体験・就業体験を希望する学生、社会人、採用内定者を対象にインターンシップ事業を実施しています。
- 外国人技能実習生の研修・受入事業の実施⇒外国人技能実習生の受入に必要な研修事業と実習生を受け入れた会員企業への監査指導を実施しています。

■啓発・普及活動

農業の楽しさや大切さ、食料の安定供給に農業法人が果たしている役割を広くPRし、元気な農業を発信することで日本を元気にしたいと考えています。

- ファーマーズ&キッズフェスタの開催⇒日本全国のプロ農業者が集い「子どもと農業をつなぐ架け橋」として都会の子供たちに元気なニッポン農業を発信するイベントです。全国のこだわり&新鮮な農産物の直売や、楽しいステージや食育・農育ワークショップを企画しています。大型農業機械の試乗や、かわいい動物たちとのふれ合いなどが家族連れに人気内容となっています。



ファーマーズ&キッズフェスタの風景

- 農業法人白書の刊行⇒農業法人の規模や経営課題、今後の事業展開の意向など、農業法人の“いま”をコンパクトに取りまとめた資料です。



- 講師斡旋活動の実施⇒日本農業法人協会に登録する先進的な農業経営者が講師となって、農業経営の法人化や経営の多角化などについて講演を行っています。

公益社団法人日本農業法人協会



HP: <http://www.hojin.or.jp>

TEL: 03-6268-9500

FAX: 03-3237-6811

e-mail: nogyo@hojin.or.jp

©日本農業法人協会2014

2013 協会活動ノート

◆第28回総会を開催。



6月20日～21日、アジュール竹芝で第28回総会・夏季セミナーを開催しました。冒頭のご挨拶は林 芳正農林水産大臣に頂いた他、多数のご来賓に加え、全国から約230名の会員等にご参加頂きました。総会では平成24年度事業報告や収支決算、役員改選など5つの議案も承認されました。

◆ジェットロと業務連携を締結。



当協会の藤岡茂憲会長・笠原節夫副会長と日本貿易振興機構(ジェットロ)石毛博行理事長は、8月19日、ジェットロ本部で、わが国の農畜産物・食品等事業者の輸出支援を協力して取り組むため、業務連携に関する覚書を締結し共同記者会見を行いました。

◆放射能汚染水の漏えいに対する要請活動

9月5日に北海道・東北ブロック交流会で決議した放射能汚染水対策に関する要望について、当協会藤岡会長と笠原副会長は、うつくしまふくしま

農業法人協会高橋会長とともに、9月9日、首相官邸において菅 義偉 官房長官と面会し、農業経営者の立場から「一刻も早く実効性のある具体的措置を国主導で講じるよう」要望を伝えました。



また、東京電力(株)の新妻常正常務執行役に対し、東京電力(株)の不作为と情報開示の遅れに対する嚴重抗議を行いました。

◆北海道産地交流会を開催。



北海道農業法人協会と当協会は、10月3日(木)、(一社)日本フードサービス協会・(一社)日本惣菜協会と共催し、北海道内で産地交流商談会を開催しました。

ご挨拶に立った日本フードサービス協会 安部修二会長(吉野家ホールディングス)は「北海道食材の魅力を再発見した。これからも生産者との連携をより発展させていきたい。」とし、当協会笠原

節夫副会長は「明日の農業を支えるためにも、外食・中食の皆様には農業法人会員の生産する食材をもっと買ってほしい。」と話しました。今回は、外食・中食バイヤー37名、生産者等37名が参加し盛会となりました。

◆第4回ファーマーズ&キッズフェスタ2013開催。

当協会が構成団体となっているファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会は、11月9日(土)～10日(日)、東京・日比谷公園で「第4回ファーマーズ&キッズフェスタ2013」を開催しました。本フェスタは、日本全国のプロ農業者が集い「農業と子どもの元気が日本を元気にする」をテーマに2日間で58,100人の来場者を集めました。



初日のオープニングセレモニーには、林芳正農林水産大臣にもご参加いただき、お昼時の再来場を含めて、数多くの出展ブースをご視察いただきました。

会場全体の76ブース中、会員の皆様から28ブースにご出展いただきました。キッズ向けショーや伝統芸能、大抽選会、アヒルレース、子豚ふれあいコーナー、チャリティー炊き出しなどの様々な体験イベントに多くの家族連れが参加しました。

また、全国の知事から寄せられた応援メッセージが芝生ステージ付近に掲示され、知事からのエ

ールでイベントを盛り上げました。都道府県農業法人組織の皆様の皆様のご支援、ご協力に感謝申し上げます。



知事メッセージボードと林 芳正 農林水産大臣

◆新たな農業政策に関する意見交換会等を開催。



1月31日(金)、会員約40人が集まり都内で「新たな農業政策に関する意見交換会」を開催しました。意見交換会では、農水省の奥原経営局長から「農地中間管理機構」の説明の後、質疑応答が行われました。



また、意見交換会の後には「農業界と経済界との交流会」が開かれました。双方の業界が連携して実施する新規事業の説明が行われた他、参加した会員約40人は経済界から集まった約70社120人あまりの企業担当者らと積極的に名刺交換などを行いました。

経営強化の取組み

§ 経営課題について

- 経営課題は、「生産」に関する取組みがほとんどを占め、内訳では「生産性の向上」66.0%が最多。
- 生産以外では、「社員育成」47.9%、「販路開拓」39.8%が上位。

Data

経営課題

(複数回答)n=850

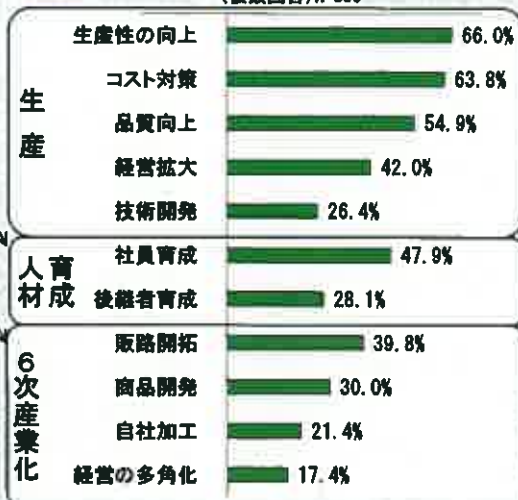


(公社)日本農業法人協会「農業法人白書2013」

Data

生産・人材育成・6次産業化の内訳

(複数回答)n=850



統計表P46-49

経営強化の取組み

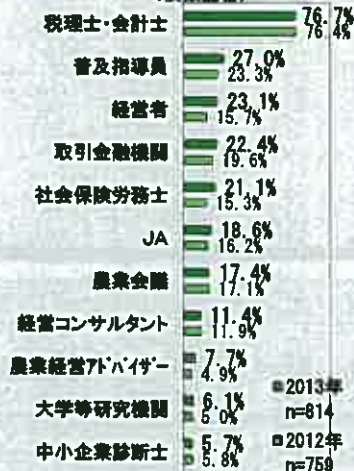
§ 経営課題の相談先

- 経営課題の相談先は、税理士・会計士が76.7%で最も多く、次いで普及指導員が27.0%。
- 多角化段階が最も進んでいる「生産・直売・加工・観光」は、2位が社会保険労務士。
- 売上規模別の2位には、「1億円未満」が普及指導員、「10億円以上」が取引金融機関。

Data

経営課題の相談先

(複数回答)



(公社)日本農業法人協会「農業法人白書2013」

Data

経営課題の相談先上位3位

区分	有効回答	1位	2位	3位
多角化段階	生産	195	取引金融機関	JA
	生産・直売	254		
	生産・直売・加工	233	普及指導員	社会保険労務士
	生産・直売・観光	36		
	生産・直売・加工・観光	87	社会保険労務士	経営者
売上規模	~5千万円未満	157	普及指導員	JA
	~1億円未満	166		経営者
	~3億円未満	190	取引金融機関	普及指導員
	~10億円未満	82		社会保険労務士
	10億円以上	32	経営コンサルタント	

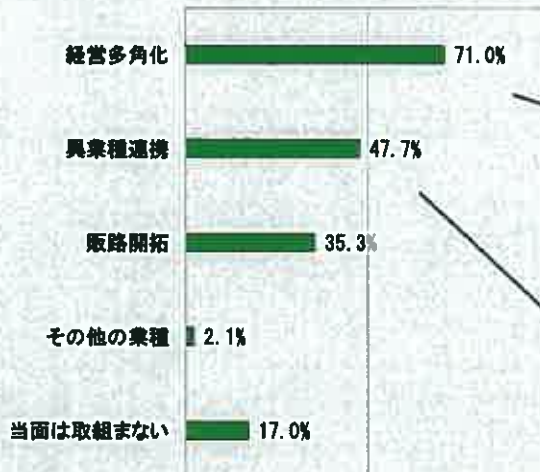
統計表P50-51

6次産業化と労働移動について

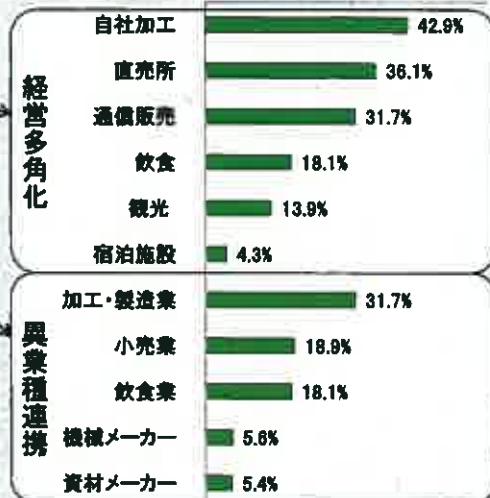
§ 6次産業化の今後の取組み意向

- 6次産業化への今後の取組みでは、「経営の多角化意向」が71.0%。
- 内訳では、経営多角化で「自社加工」、異業種連携で「加工・製造業」が最も多い。

Data 6次産業化の今後の取組み意向
(複数回答)n=700



Data 経営多角化・異業種連携の内訳
(複数回答)



(公社)日本農業法人協会「農業法人白書2013」

統計表P56-57

6次産業化と労働移動について

§ 6次産業化に取り組む場合の課題について

- 6次産業化に取り組む場合の課題は、「生産基盤の確立」が61.8%。
- 経営多角化段階の内訳では、「生産・直売・加工」からの回答が34.6%。

Data 6次産業化に取り組む場合の課題
(複数回答)n=580



Data 経営多角化段階でみた内訳 (複数回答)n=580

項目	全体	生産のみ	生産・直売	生産・直売・加工	生産・直売・観光	生産・直売・加工・観光
全体(有効回答)	100.0%	14.6%	31.1%	34.6%	5.4%	13.6%
生産基盤の確立	61.8%	8.6%	19.3%	21.4%	3.8%	8.4%
技術向上*	37.1%	5.7%	10.0%	13.6%	2.1%	5.5%
労働力確保*	34.1%	4.8%	10.7%	12.5%	1.4%	4.5%
生産拡大*	26.3%	2.9%	8.4%	9.5%	1.6%	3.9%
人材育成	44.6%	6.8%	14.3%	14.8%	2.7%	5.9%
情報収集	38.2%	5.7%	13.0%	13.9%	2.0%	3.4%
事業ノウハウの獲得	37.0%	5.7%	11.8%	12.9%	1.6%	4.5%
資金調達	30.2%	3.9%	8.6%	10.2%	1.8%	5.5%
パートナー探し	25.2%	4.1%	7.9%	8.8%	1.8%	2.7%
情報発信力	22.5%	2.9%	7.1%	8.0%	1.4%	3.0%

(公社)日本農業法人協会「農業法人白書2013」

※「生産基盤の確立」の内訳。

統計表P58-59